

使用済燃料対策推進計画の改訂について

2024年1月19日
関西電力株式会社

当社は、本日、使用済燃料対策推進計画（2015年11月20日策定、2021年2月24日改訂）を改訂しましたので、お知らせします。

今回の改訂は、昨年10月10日に策定、公表した「使用済燃料対策ロードマップ※」などを踏まえて実施したものです。

なお、本使用済燃料対策推進計画については、本で行われた第7回使用済燃料対策推進協議会においてご説明しています。

※使用済燃料対策を着実に実施していくため、使用済燃料対策推進計画を補完する指針として策定したものを。

[「使用済燃料対策ロードマップの策定」](#)（2023年10月10日お知らせ済）

以 上

(別紙)

- ・使用済燃料対策推進計画

【参考：本件にかかる過去のプレスリリース】

- ・「使用済燃料対策推進計画に係る福井県への報告について」
(2015年11月20日)
https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2015/1120_1j.html
- ・「使用済燃料対策推進計画の改訂に係る経済産業省への報告について」
(2021年2月24日)
https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/0224_3j.html

関西電力株式会社
2015年11月20日策定
2021年2月24日改訂
2024年1月19日改訂

使用済燃料対策推進計画

1. 基本的考え方

- エネルギー基本計画に記載のとおり、我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する原子燃料サイクルの推進を基本的方針としている。当社ではこのような国の政策に基づき、使用済燃料は再処理工場に順次搬出することとし、六ヶ所再処理工場の早期竣工および竣工後の安全・安定操業に向け、日本原燃株式会社への支援等を実施しているところである。
- また、我が国は、使用済燃料を安全に管理することは原子燃料サイクルの重要なプロセスであり、対応の柔軟性を高め、中長期的なエネルギー安全保障に資するべく、発電所の敷地内外を問わず、中間貯蔵施設や乾式貯蔵施設等の建設・活用を促進することにより、使用済燃料の貯蔵能力の拡大を進めることとしている。
- 国の「使用済燃料対策に関するアクションプラン」において、国がこれまで以上に積極的に関与しつつ、安全の確保を大前提として、貯蔵能力の拡大に向けた取組みの強化を官民が協力して推進し、国は各地域や国民各層の理解を深める活動を継続して行うとされている。また、各事業者の積極的な取組みはもとより、共同・連携による事業推進の検討等を進めるとされている。
- 当社は、このような国の方針のもとあらゆる可能性を検討することにより、福井県外における中間貯蔵を実現し、2030年頃に2千トンU程度の使用済燃料対策を講じる。

2. 当面の使用済燃料対策方針

- 福井県外における中間貯蔵について、理解活動、可能性調査等を計画的に進め、2030年頃に2千トンU規模で操業開始する。
- 計画遂行にあたっては使用済燃料対策の重要性に鑑み、迅速かつ的確に対応し、できる限り前倒しを図る。
- 「使用済燃料対策ロードマップ」に基づき、着実に発電所が継続して運転できるよう、あらゆる可能性を組み合わせ、必要な搬出容量を確保する。

3. 将来の使用済燃料対策方針

- 2.の当面の対策に加え、その進捗の状況や使用済燃料の発生見通し等を踏まえつつ、国のエネルギー基本計画やアクションプランに沿って、事業者間の共同・連携など、あらゆる可能性について検討・対応していく。